

■ 東京都入退院時連携強化研修

事業目的	都内入院医療機関及び地域の医療・介護関係者に対し、入院前から退院後の在宅療養生活を見据え、相互に連携・協働して入退院支援に取り組む人材を養成するための研修を実施し、入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の強化を図り、高齢者等が安心して在宅療養を受けることができる環境を整備することを目的とする。
開催実績	A日程：令和2年10月6日（火）、10月9日（金）、10月16日（金） B日程：令和2年12月8日（火）、12月11日（金）、12月14日（月） C日程：令和3年1月26日（火）、1月29日（金）、2月2日（火） 受講者総計：424名 入退院時連携強化事業フォローアップ研修：令和3年2月13日（土） 受講者数：58名 在宅療養支援窓口取組推進研修：令和3年3月10日（水） 受講者数：41名

■ 東京都新人看護職員研修・教育担当者研修

事業目的	新人看護職員研修ガイドラインに基づく臨床研修の実施内容・方法等の普及を図るため、研修責任者・教育担当者に対する研修を行い、適切な研修実施体制を確保することにより、看護の質の向上、離職防止・定着促進を図ることを目的とする。
開催実績	令和2年度東京都新人看護職員研修責任者研修：令和2年10月20日（火） 受講者数：79名 東京都新人看護職員教育担当者研修 第1回：令和2年8月17日（月） 受講者数：74名 第2回：令和2年8月31日（月） 受講者数：69名

■ 東京都訪問看護人材確保事業

事業目的	地域包括ケアシステムの構築に向けて、訪問看護サービスの安定的な供給を促進するため、看護師等に訪問看護の実際や重要性、その魅力をPRし、新卒訪問看護師の確保等、訪問看護への人材の供給を促すとともに、都民の訪問看護サービスに対する理解促進を図り、今後増加が見込まれる在宅療養高齢者の在宅看護ニーズに対応することを目的とする。
開催実績	訪問看護フェスティバル開催：令和2年1月23日（木） Web開催ライブ配信 訪問看護普及啓発リーフレット作成、グッズ作成 看護職及び一般都民に配付

■ 東京都新任訪問看護師就労応援

事業目的	看護職に対し訪問看護への理解促進を図るとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援策を行うことにより、訪問看護未経験の看護職が不安なく訪問看護分野への就労を選択できる環境を整え、もって、就労を促し、質の高い訪問看護師の確保を図ることを目的とする。
事業実績	事業実施事業所数：75事業所 新任訪問看護師採用事業所：53事業所 採用数：105名（育成完了97名、育成中止8名） 看護職者及び看護学生を対象とした講演会：令和2年10月31日（土）オンライン開催 「知りたい！聞いてみたい！訪問看護」参加者：95名 平成28年～令和2年度事業実施ステーションの管理者・指導者137か所を対象としたフォローアップ研修会： 令和2年7月18日（土）オンライン開催 参加者：34名

■ 東京都島しょ看護職員定着促進事業

事業目的	島しょ地域において働く看護職を対象に出張研修や一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施することにより、島しょ地域に勤務する看護職員の働きやすい環境を整え、定着を促進することを目的とする。
事業実績	出張研修：Web開催ライブ配信 6回開催 参加者数：104名 短期代替看護職員派遣回数：12回 派遣人数：12名 派遣延べ日数：93日

■ 東京都助産師出向支援導入事業

事業目的	助産師就業の偏在把握や、助産師出向の検討等を行い、助産実践能力の強化、助産学生の実習施設等の確保及び助産師就業の偏在是正を図ることを目的とする。
事業実績	協議会実施：3回 出向先・出向元募集：応募施設2施設 説明会・相談会：4施設応募

■ 東京都保健所支援拠点等における新型コロナウイルス感染症対策関連業務従事

事業目的	職員に対する育成研修等の実施事業 東京都は、新型コロナウイルス感染症対策により業務負担が増大している保健所の支援を行うため、保健所支援拠点（以下「支援拠点」という。）を設置し、新型コロナウイルス感染症対策関連業務に従事する会計年度任用職員（以下「感染症対応従事職員」という。）を100名程度採用し、支援拠点等に配置することを予定している。本委託は、都が採用した感染症対応従事職員が、積極的疫学調査をはじめとする感染症対応に係る保健所支援業務に必要な知識を習得し、職務を遂行することができるよう、研修を実施する等して人材を育成することを目的とする。
開催実績	研修計3回（2日間1セット）実施 受講者総合計55名（保健師：5名、看護員：24名、事務専門員26名）

■ 東京都障害者支援施設等の感染防止対策のための専門的相談・支援事業

事業目的	障害者支援施設等の感染防止対策のための専門的相談・支援事業は、障害者支援施設等において利用者が新型コロナウイルス感染症に感染し、軽症者等に該当すると医師が判断した場合には施設内で療養することも想定されているため、施設等が利用者の施設内での療養に備え必要な準備や感染症対策を行うに当たり、感染防止対策に係る専門的な助言等を受けられる体制を確保することを目的とする。
事業実績	管理者向けワークショップの開催と感染対策に関するオンデマンド研修実施 オンデマンド動画を視聴し、巡回訪問を希望した15施設へアドバイザーを派遣